

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和4年度実施計画記載事業効果について

実施計画 No.	交付金事業の名称	事業概要 ①目的 ②交付金を充当した経費内容	担当課	事業始期			事業終期			交付対象事業の分類			予算執行状況		成果目標	成果目標の達成状況	事業実施による感染拡大防止等への効果
				令和	年	月	令和	年	月	経済対策との関係	事業分類(大分類)	事業分類(中分類)	総事業費[単位:千円]	交付金充当額[単位:千円]			
1	原木安定取引推進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による原木調達費用の高騰に対応し、村内事業者の事業の継続と雇用の維持を図ることを目的とする。 ②原木調達に要する経費に対する補助金	地域振興課	令和	4年	4月	令和	5年	2月	③-1-4. 事業者への支援	農林水産業支援	原料価格等の高騰に対する支援	4,000	4,000	令和元年度～令和3年度の原木調達実績の平均約3,000㎡を維持	2,898.147m3の事業量を確保。	原木価格及び輸送に係る燃料費の高騰等により経営の圧迫されていた事業者の事業量の確保を支援することができた。
2	地域林業総合支援事業	未実施		令和			令和										
3	介護サービス特別会計への繰出	①社会福祉施設における感染症感染リスクの低減。 ②介護サービス特別会計へ繰り出し、社会福祉施設内の脱衣所パネルを抗菌・抗ウイルス材とする改修工事の経費を対象経費とする。	健康福祉課		4	10		4	10	③-1-3. 感染防止策の徹底	感染防止対策の徹底	その他	1,059	910	施設内でのクラスター件数0	施設内でのクラスター件数0	施設内でのクラスター件数を0に抑えられ、高齢者の安全安心な利用に繋げることができた。
4	公共的空間 安全・安心確保事業	①村内における感染予防および感染拡大防止。 ②村内の公共施設等における感染予防のための衛生用品及び体調不良者等への緊急対応用の抗原検査簡易キットの購入経費。	健康福祉課	令和	4年	7月	令和	5年	3月	③-1-3. 感染防止策の徹底	学校・投票所等の公共施設の感染対策(物品購入)	消耗品(マスク、消毒液等)購入	1,379	1,300	村内公共施設でのクラスター件数0	村内公共施設でのクラスター件数0	施設内でのクラスター発生を防ぐことができた。
5	児童福祉施設感染症対策事業	①休園が難しい保育所における感染症感染リスクの低減 ②保育所給食室の床を抗菌・抗ウイルス材とする改修工事にかかる経費	健康福祉課	令和	4年	7月	令和	4年	8月	③-1-3. 感染防止策の徹底	感染防止対策の徹底	その他	243	240	保育所内でのクラスター件数0	1件のクラスターが発生し、目標達成できなかった。	成果目標の達成はできなかったが、防菌シートの工事により衛生面の向上を図ることができた。
6	診療所特別会計への繰出	①新型コロナ感染症が疑われる発熱者等と一般外来患者との隔離を行い、感染拡大予防を図る。 ②診療所特別会計へ繰り出し、外来患者受付に要する物品の購入にかかる経費を対象経費とする。	健康福祉課	令和	4年	11月	令和	5年	1月	③-1-3. 感染防止策の徹底	学校・投票所等の公共施設の感染対策(物品購入)	備品(体温計、パーテーション等)の購入	2,006	2,000	院内でのクラスター件数0	クラスター発生件数0	感染拡大時に向けた準備ができた。
7	保育所感染症対策(自動水栓化)事業	①休園が難しい保育所における感染症感染リスクの低減 ②保育所手洗いの自動水栓化工事にかかる経費	健康福祉課		4	11		4	12	③-1-3. 感染防止策の徹底	感染防止対策の徹底	その他	304	300	保育所内でのクラスター件数0	1件のクラスターが発生し、目標達成できなかった。	成果目標の達成はできなかったが、幼児の感染防止対策ができ、感染リスクの軽減ができた。
8	村産材加工力強化事業費補助金	未実施															
9	産業支援交付金事業	①コロナ禍における燃料費・電気代・物価等の高騰に対応し、事業者の経費負担を軽減することにより、事業者の経営の安定化に資することを目的とする。 ②燃料費・電気代・物価等の経費に対する補助金	地域振興課	令和	4年	9月	令和	5年	3月	④-4. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業向け	12,000	9,345	村内事業者(4事業者)の経営継続	対象4事業者経営継続を達成	村内事業者の物価高騰による負担の軽減を図ることができた。
10	ひがしこうち誘客促進キャンペーン事業	①新型コロナウイルスの感染拡大により失われた旅行需要の回復や観光関連消費の喚起を行い、高知県東部エリアの観光施設や商業施設等の利用を促進し、地域経済の活性化を図る。 ②クーポン利用に対する経費	地域振興課		4	4		5	3	③-1-4. 事業者への支援	域内消費拡大	観光客の需要・消費喚起(インセンティブ付きの宿泊券の発行、施設利用料の割引等)	2,156	2,000	年間宿泊者数:6,500人	年間宿泊者数:6,736人	村内での宿泊施設の利用や、消費行動の促進ができたことで、地域経済の活性化に繋がった。
11	観光施設衛生環境整備事業	未実施		令和			令和										
12	教育環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、奪われ制限される児童生徒の学習機会や学習方法の確保を図る。 ②やむを得ず自宅待機する場合に持ち帰り可能なタブレットや、他人と接触せず学習を行える電子黒板やパソコンの購入に係る費用	教育委員会	令和	4年	6月	令和	4年	10月	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	DXの推進/教育(GIGAスクール構想の推進)	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	11,455	11,342	村内の児童生徒(56名)の学習環境の整備	学習環境整備ができた	GIGAスクール構想に対応した環境の整備ができ、ICT教育の推進を図ることができた。
13	新事業チャレンジ支援事業費補助金(仮称)	未実施		令和			令和										
14	保育所感染症対策(空調)事業	①休園が難しい保育所における感染症感染リスクの低減。 広面積の遊戯室に換気機能付きエアコンを設置し、常時利用可能とすることで、園児等の密接を避け、感染拡大予防を図る。また、網戸を設置し、換気による感染症の感染リスクの低減を図る。 ②遊戯室へのエアコン設置する工事にかかる経費	健康福祉課	令和	4年	11月	令和	5年	2月	③-1-3. 感染防止策の徹底	感染防止対策の徹底	その他	1,486	1,420	保育所内でのクラスター件数0	1件のクラスターが発生し、目標達成できなかった。	保育園内の空調及び換気機能が強化され、感染リスクの軽減を図ることができた。
17	地域振興券事業(重点分)	①コロナ禍における原油価格及び物価の高騰に直面する生活者及び地域の事業者の支援を目的とし、経済的負担の軽減、地域内消費の喚起、地域経済の回復と活性化及び非接触型行政手続の基盤となるマイナンバーカードの普及・促進のため、地域振興券の発行を行う。 ②地域振興券の発行に要する経費。 ※No.18事業と同事業	総務課	令和	4年	9月	令和	5年	3月	④-4. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	消費下支え等を通じた生活者支援	その他	6,844	6,844	振興券利用率80%	利用率98.6%	マイナンバーカードの普及促進ができ、合わせて村内消費の促進と家計の支援が行えた。特にマイナンバーカードは申請率が85%を超えるなど成果があった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和4年度実施計画記載事業効果について

実施計画 No.	交付金事業の名称	事業概要 ①目的 ②交付金を充当した経費内容	担当課	事業始期				事業終期				交付対象事業の分類			予算執行状況		成果目標	成果目標の 達成状況	事業実施による感染拡大防止等への効果		
				令和	年	月	日	令和	年	月	日	経済対策との関係	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	総事業費 [単位:千円]	交付金充 当額 [単位:千円]					
18	地域振興券事業(通常分)	①コロナ禍における原油価格及び物価の高騰に直面する生活者及び地域の事業者の支援を目的とし、経済的負担の軽減、地域内消費の喚起、地域経済の回復と活性化及び非接触型行政手続の基盤となるマイナンバーカードの普及・促進のため、地域振興券の発行を行う。 ②地域振興券の発行に要する経費。 ※No.17事業と同事業	総務課	令和	4	年	9	月	令和	5	年	3	月	④-4. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	消費下支え等を通じた生活者支援	その他	4,504	1,471	振興券利用率80%	利用率98.6%	マイナンバーカードの普及促進ができ、合わせて村内消費の促進と家計の支援が行えた。特にマイナンバーカードは申請率が85%を超えるなど成果があった。
19	小規模市町村向けクラウド利用コンビニ交付事業	①マイナンバーカードを利用して住民票の写し等各種証明書をコンビニエンスストア等に設置されているマルチコピー機で取得できるシステムを構築し、非接触化が図れることで、窓口へ来庁する際の感染症リスクを未然に回避できる他、行政手続のデジタル化やスマート化を達成するとともに、業務の効率化、高度化等を推進する。 ②コンビニ交付システム導入のための委託費用	総務課	令和	4	年	11	火	令和	5	年	3	月	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	DXの推進/行政サービス	マイナンバーカードの普及促進	6,840	3,419	住民票等交付申請を目的とする窓口来庁者を5%削減(稼働後5年以内)	4%削減	コンビニ交付が可能となったことで、接触機会の軽減及び住民の利便性が向上した。

※No.15及びNo.16は空き番